

2020年3月期 決算概要資料

2020年5月20日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6
グローバル資産比率の推移	7
2020年度 通期業績予想について	8

2. 4 事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	10
国内オート事業分野の業績	11
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	12
スペシャルティ事業分野の業績	13
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	14
国際事業分野の業績	15
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	16

3. 主なトピックス

事業分野の概要	18
主なトピックス一覧	19
国内リース事業分野① NTT・TCリースについて	21
国内オート事業分野① オリコオートリース 国内初の個人向け オートリース債権流動化	22
スペシャルティ事業分野① ACGの業績	23
スペシャルティ事業分野② ACGのバランスシートについて	24
スペシャルティ事業分野③ 環境・エネルギー事業の状況	25
国際事業分野① CSIの業績	26
NTTとの協業状況について	27
NTTとの協業展開 環境・エネルギー分野における協業検討	28

4. 新・第四次中期経営計画（2月6日公表）

新・第四次中期経営計画ハイライト① 経営指標	30
新・第四次中期経営計画ハイライト② 株主還元方針	31
進化し続ける「金融×サービス×事業」のビジネスモデル	32

5. 参考資料

損益計算書	34
貸借対照表	35
有利子負債の状況	36
国内オート3社 四半期別業績推移	37
事業ポートフォリオの変遷	38
サステナビリティ経営の推進 SDGsに係るマテリアリティー一覧	39
当社採用のインデックス一覧	40
主要国内関係会社	41
主要海外関係会社	42



1. 決算概況

決算ハイライト

【過去最高益を更新】 経常利益は11期連続、当期純利益は9期連続※1

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	増減率
売上高	10,676.1	11,666.0	989.9	9.3%
営業利益	777.2	883.5	106.3	13.7%
経常利益	863.4	911.3	47.9	5.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	522.7	563.0	40.3	7.7%
ROE（自己資本当期純利益率）	12.7%	11.5%	-1.2pt	
期中平均為替レート（米ドル）	110.45円	109.03円		

2019年度 通期予想 (2020/2/6公表)	達成率
11,500	101.4%
855	103.3%
910	100.1%
550	102.5%

	2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比	増減率
総資産	40,865.1	56,085.6	15,220.4	37.2%
セグメント資産残高 ※2	36,309.2	47,729.7	11,420.5	31.5%
自己資本	4,266.6	5,545.0	1,278.4	30.0%
自己資本比率	10.4%	9.9%	-0.5pt	
年間配当金	124円	136円	12円	

2019年度 通期予想
134円

※1 合併直前の2009年3月期より起算

※2 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産から、各事業分野（セグメント）に帰属する持分法適用関連会社への投資額ならびにのれん等の合計額に変更しております。
この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野をはじめ、全ての事業分野において増益

経常利益※

ROA

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比
 国内リース事業分野	277	282	5
 国内オート事業分野	199	219	20
 スペシャルティ事業分野	390	444	55
 国際事業分野	74	77	4
その他	-76	-112	-36
合計	863	911	48

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比
	2.0%	2.0%	-
	3.6%	3.6%	-
	3.7%	2.7%	-1.0pt
	1.5%	1.5%	-
	2.5%	2.2%	-0.3pt

※ 2020年3月期第1四半期より、従来は「その他」に含めていたALM損益（資産・負債総合管理に係る損益）を各事業分野へ配賦するとともに事業分野における経費配賦ロジック等を変更しております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

事業分野別セグメント資産残高の推移

米国大手航空機リース会社ACG連結化を主因に、前期末比+11,421億円の増加

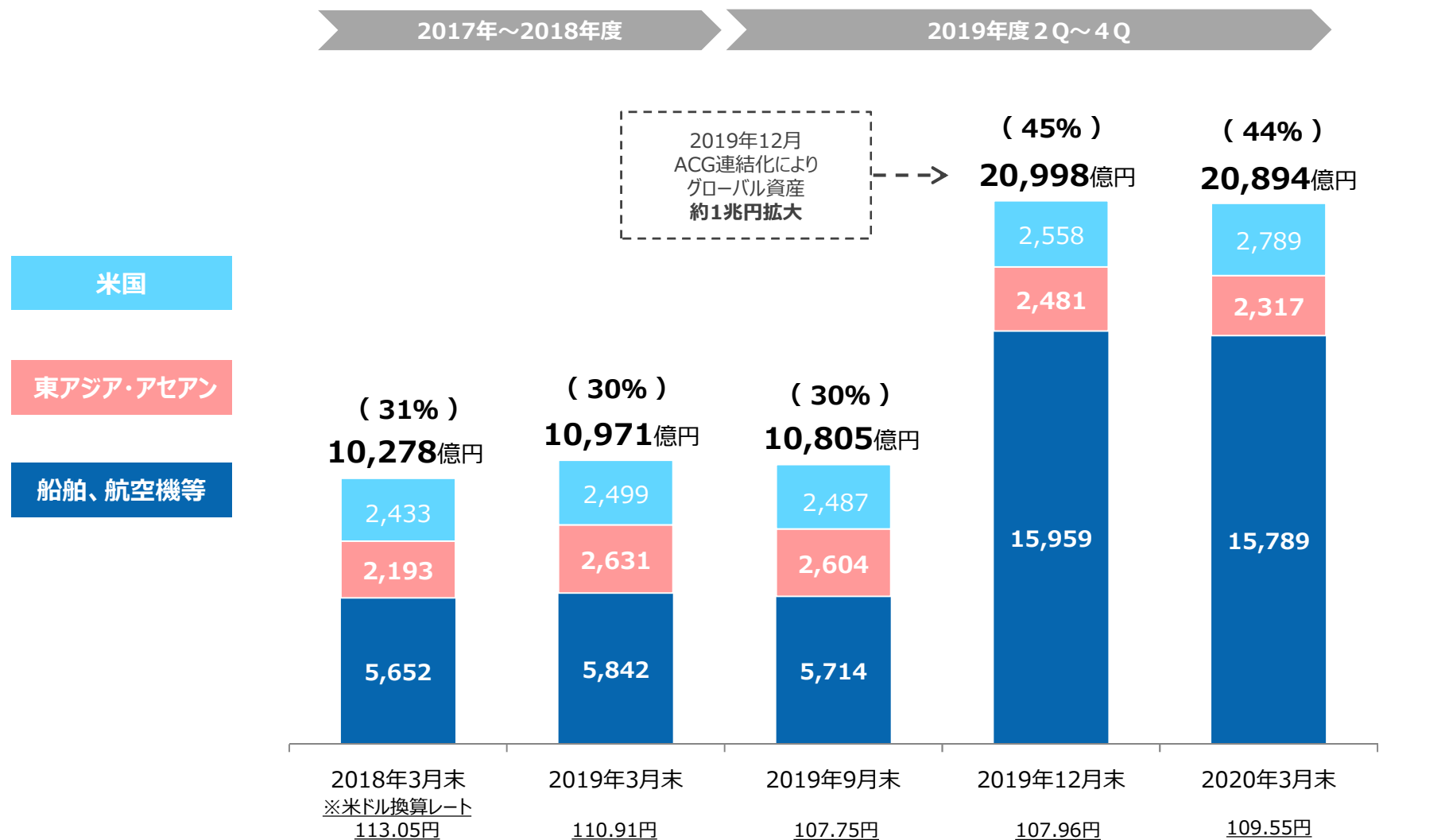
(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比	為替要因	除く 為替要因
セグメント資産残高※	30,002	32,438	33,387	36,309	47,730	11,421	-94	11,515
国内リース事業分野	14,651	14,253	13,698	13,728	14,711	983	-0	983
 構成比	48.8%	43.9%	41.0%	37.8%	30.8%			
国内オート事業分野	4,141	4,623	5,214	5,927	6,312	385	—	385
 構成比	13.8%	14.3%	15.6%	16.3%	13.2%			
スペシャルティ事業分野	8,464	8,976	9,789	11,424	21,479	10,055	-47	10,102
 構成比	28.2%	27.7%	29.3%	31.5%	45.0%			
国際事業分野	2,724	4,574	4,626	5,129	5,106	-23	-47	24
 構成比	9.1%	14.1%	13.9%	14.1%	10.7%			
その他	23	12	60	101	122	21	—	21
構成比	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%			

※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産から、各事業分野（セグメント）に帰属する持分法適用関連会社への投資額ならびにのれん等の合計額に変更しております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

グローバル資産比率の推移

ACGの連結化に伴い、グローバル資産比率は拡大



2020年度 通期業績予想について

新型コロナウイルス禍による経営環境の変化により減益を見込む

新型コロナウイルス禍による影響について

- 感染拡大に伴う経済活動の停滞と消費の低迷は、地域差はあるものの下半期あたりから徐々に解消するとの仮定に基づいて見積りを実施

(単位：億円)

	項 番	2019年度 実績	2020年度 予想		
				前期比	増減率
売上高	1	11,666	12,000	334	2.9%
営業利益	2	883	700	-183	-20.8%
経常利益	3	911	750	-161	-17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	563	450	-113	-20.1%
1株当たり当期純利益	5	524.96円	368.72円	-156.24円	-29.8%
年間配当金	6	136円	136円	-	-
配当性向	7	25.9%	36.9%	11.0pt	

2. 4 事業分野別業績



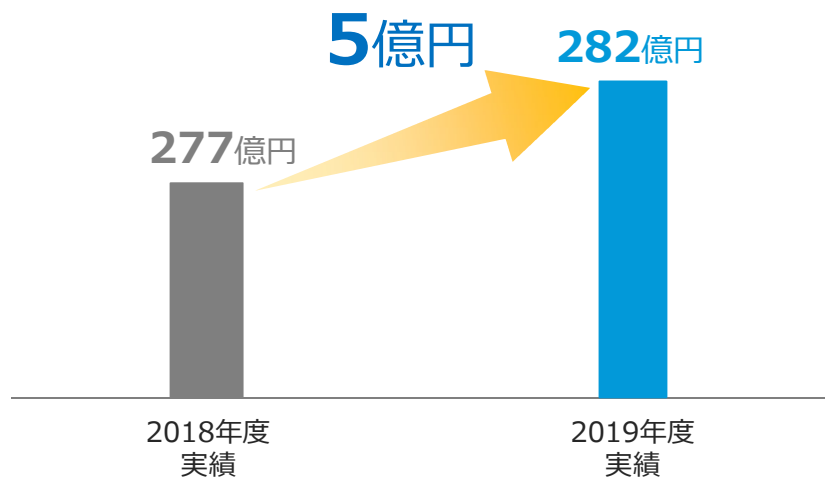
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	増減率
売上高	5,156	5,041	-116	-2%
売上総利益	402	424	22	5%
営業利益	278	298	20	7%
経常利益	277	282	5	2%
ROA (%)	2.0%	2.0%	-	

	2019年3月末	2020年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	13,728	14,711	983	7%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- 持分法適用関連会社の減損処理に伴う損失を計上したものの、情報通信機器の取り扱いを中心とするリース収益が好調なことに加え、七ツ島バイオマスパワー、アマダリース、伊藤忠TC建機等、有力パートナーとの共同事業拡大等により増益

セグメント資産残高

- 情報通信機器等の実行高増に伴い、前期末比増加

中期経営計画の重要テーマと主要施策

リースビジネスのバリューアップとデジタルトランスフォーメーションへの適応

- リースビジネスのバリューアップと共創ビジネスの加速
- デジタルトランスフォーメーションに対応した新たな事業ドメインの創生
- ビジネススタイルの変化に合わせた組織の最適化・業務効率化

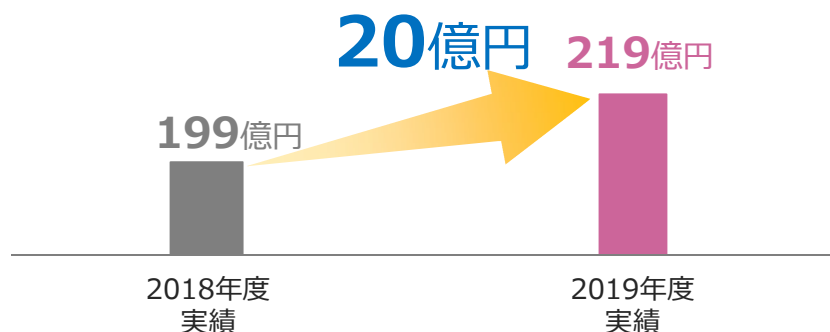


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	増減率
売上高	3,301	3,518	217	7%
売上総利益	731	774	43	6%
営業利益	196	217	21	10%
経常利益	199	219	20	10%
NCS	118	118	-0	-0%
NRS	52	58	6	11%
OAL	25	41	16	65%
その他	4	3	-1	
ROA (%)	3.6%	3.6%	-	
NCS	3.4%	3.2%	-0.2pt	
NRS	11.7%	11.5%	-0.2pt	
OAL	1.4%	2.0%	0.6pt	
	2019年3月末	2020年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,927	6,312	385	7%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

車両売却益が減少したものの、リース収益他でカバー

■ NRS

台風等、天候不順による夏季レジャー利用の落ち込みを営業力強化とイベント需要取り込みによりカバーし増益

■ OAL

国内初となる個人向けオートリース債権流動化に伴う譲渡益に加え、セグメント資産残高の拡大に伴う、リース収益増加が寄与し増益

中期経営計画の重要テーマと主要施策

変革の時代を好機ととらえ、 「一歩先行く」オートサービスへの挑戦

- 圧倒的サービス品質による顧客価値・ブランド力の向上
- 事業基盤拡大に向けたチャネル・セグメント戦略の推進
- 新しい時代に向けた革新的取組みの実施
- 事業の拡大を支えるグループ経営体制の強化



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

利益の源泉となるセグメント資産残高は堅調に増加

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高 ※1	4,213	4,705	5,314	6,053	6,419	367	6.1%
NCS	2,961	3,147	3,367	3,682	3,785	103	2.8%
構成比	70.3%	66.9%	63.4%	60.8%	59.0%		
NRS	291	333	414	473	528	54	11.5%
構成比	6.9%	7.1%	7.8%	7.8%	8.2%		
OAL	961	1,224	1,533	1,897	2,107	210	11.0%
構成比	22.8%	26.0%	28.8%	31.4%	32.8%		

※1 2020年3月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高（6,312億円）は、上記3社の合計値（6,419億円）から事業分野間の取引額（107億円）を控除

(単位：億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	増減率
実行高 ※2	1,682	1,882	2,091	2,277	2,246	-31	-1.4%
NCS	1,180	1,291	1,398	1,463	1,417	-47	3.2%
OAL	503	591	693	813	829	16	2.0%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。



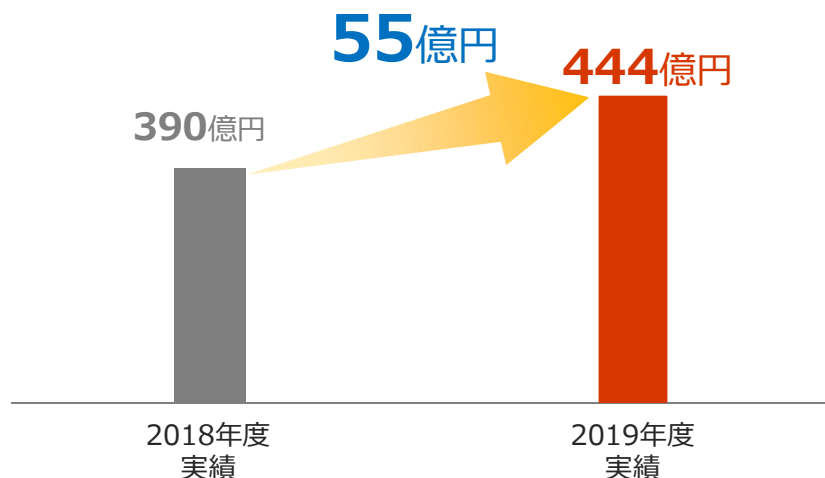
スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	増減率
売上高	1,387	2,188	801	58%
売上総利益	392	559	167	43%
営業利益	306	382	75	25%
経常利益	390	444	55	14%
ROA (%)	3.7%	2.7%	-1.0pt	

	2019年3月末	2020年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,424	21,479	10,055	88%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 航空機

ACGの連結化やGATの好調な業績を主因に増益

ACG：大口先破綻に伴う減損損失による持分法投資利益（※1）の減少、ACGの持分追加取得に伴うアドバイザー費用などを計上したものの4Qからの連結化等により増益

GAT：パーツ売上の取扱高増加により持分法投資利益増加

JOL：前期に計上した大口案件の反動減により減益

※1 損益計算書の連結開始は4Qから、3Qまでは持分法損益の取り込みセグメント資産等、貸借対照表については3Qより連結開始

■ 不動産

大口キャピタルゲイン、神鋼不動産の連結化（※2）および同社の堅調な業績などにより増益

※2 2018年度2Q実績より連結

中期経営計画の重要テーマと主要施策

「専門性」と「発想力」で事業の更なる洗練を指向

- パートナーとの協業によるバリューチェーンの最大化
- 環境変化に呼応した新規ビジネスの開拓
- グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築
- 買収先のPMIとガバナンスの確立



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

ACG連結化に伴いセグメント資産残高は、前期末比+10,055億円の増加

(単位：億円)

		2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比	為替要因	除く 為替要因
セグメント資産残高		8,464	8,976	9,789	11,424	21,479	10,055	-47	10,102
航空機		2,706	2,889	3,384	3,692	13,808	10,115	-29	10,144
	構成比	31.9%	32.1%	34.5%	32.3%	64.3%			
船舶		1,629	1,779	1,577	1,370	1,243	-127	-5	-122
	構成比	19.2%	19.8%	16.1%	12.0%	5.8%			
環境・エネルギー		373	537	1,116	1,371	1,392	21	-0	21
	構成比	4.4%	6.0%	11.4%	12.0%	6.5%			
不動産		2,922	3,099	2,904	4,168	4,299	130	-12	142
	構成比	34.5%	34.5%	29.7%	36.5%	20.0%			
その他※		835	671	808	821	737	-84	-1	-83
	構成比	10.0%	7.6%	8.3%	7.2%	3.4%			

※ その他は、ファクタリング等

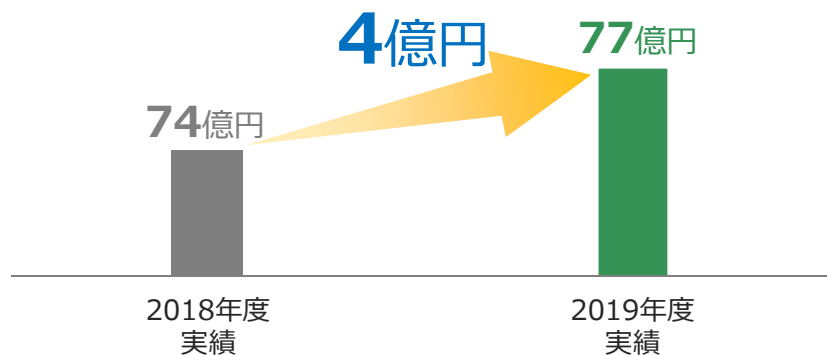


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	増減率
売上高	843	934	91	11%
売上総利益	290	318	28	10%
営業利益	88	89	2	2%
経常利益	74	77	4	5%
東アジア・アセアン	25	10	-15	-62%
米国	54	72	18	34%
その他	-5	-4	1	
ROA (%)	1.5%	1.5%	-	
東アジア・アセアン	1.0%	0.4%	-0.6pt	
米国	2.2%	2.7%	0.5pt	
	2019年3月末	2020年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,129	5,106	-23	-0%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 東アジア・アセアン

当期より営業目的有価証券の大口配当益を計上した一方、貸倒引当金の計上や前期計上した営業目的有価証券売却益の反動減等により減益

■ 米国

CSIの伸長および現地法人における特殊要因を主因に増益

中期経営計画の重要テーマと主要施策

デジタルエコノミー拡大とモビリティ革命への対応

- アライアンス戦略による優良企業との協働
- フィンテック・オート関連事業の拡大・深化



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

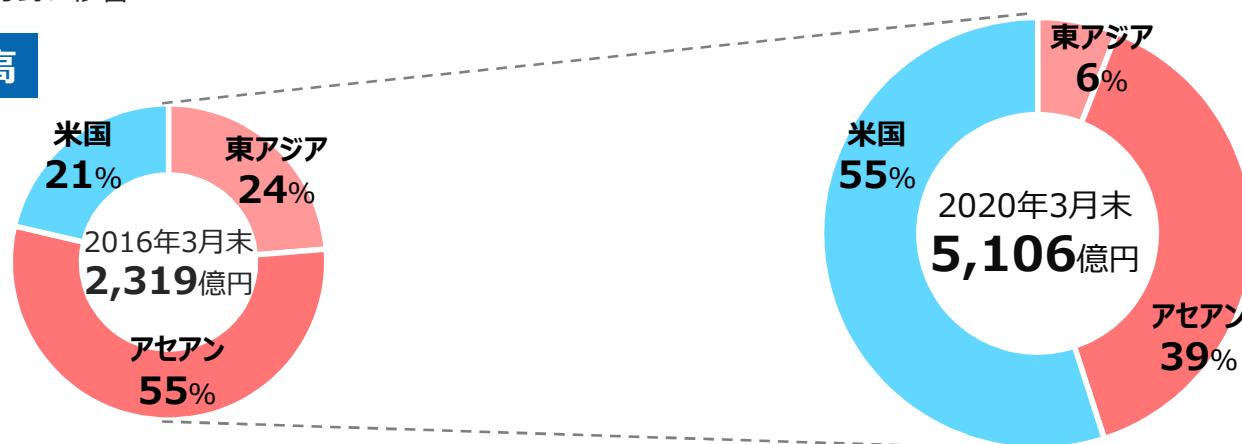
セグメント資産残高は、東アジア地域の残高減少等により前期末比 23億円の減少

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比	為替要因	除く 為替要因
東アジア	550	488	647	597	324	-273	-10	-263
アセアン	1,274	1,387	1,546	2,033	1,993	-40	-1	-40
東アジア・アセアン計①	1,824	1,875	2,193	2,631	2,317	-313	-11	-303
米国②	495	2,354	2,433	2,499	2,789	290	-36	327
グローバルバンダー※	405	345	—	—	—	—	—	—
国際事業分野合計	2,724	4,574	4,626	5,129	5,106	-23	-47	24
除くCSIノンリコース	—	3,201	3,251	3,717	3,539	-178	-28	-150
地域別合計 (①+②)	2,319	4,229	4,626	5,129	5,106	-23	-47	24

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

地域別セグメント資産残高



3. 主なトピックス



東京センチュリーグループが有する最新鋭設備を備えた自動車整備工場一枚



- ✓ 自社整備工場において営業担当者の専門性向上を目的に研修を実施
- ✓ お客様の車両に関するあらゆる課題を解決するためにサービスの拡大・サービス品質の向上に取り組んでいます

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社を設立
- アマダリースの子会社化、伊藤忠TC建機の持分法適用関連会社化など、事業性ビジネスを拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：テレマティクスサービスを活用した安全運転の推進等、車に関するあらゆるサービスを強化
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：世界最大のレンタカー会社であるEnterpriseとパートナーシップを締結、インバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアラクラブ」（1,000店超）を核に個人向けオートリースを拡大



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGを完全子会社化（2019年12月完了）し、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと協業可能性について検討を開始
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力により、事業を拡大
中小型トラックなどに強みを持つAPIを完全子会社化
- **アセアン**：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- **ミャンマー**：オートリース最大手、Yoma Fleetの株式20%を取得

主なトピックス一覧

NTTとの資本業務提携、ACG連結化等により成長基盤を拡大



2019年度

4月



ニッポンレンタカーが世界最大のレンタカー会社であるEnterpriseと相互にお客さまを紹介するパートナーシップを締結



ミャンマー大手財閥グループで、オートリース・カーシェアリング事業を手掛けるYoma Fleetの株式20%を取得し、持分法適用関連会社化



財務基盤の強化を図り、将来的な成長事業への投資や財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、300億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行



経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2019」に本制度が創設された2015年度から5年連続で選定

5月



IHI等と共同で建設した七ツ島バイオマス発電所が竣工、再生可能エネルギーを利用し、年間約200,000トンのCO2削減に貢献



ビープラッツと資本業務提携強化について合意し、株式を追加取得（持分比率は32.6%）

6月



障がい者の更なる雇用促進を図るための新たな取り組みとして、農場長と農園スタッフ計8名を雇用し、「TCわくはび農園」を開園



IHI等と福島県が推進する小名浜港東港地区における大型石炭ターミナル整備・運営事業を開始



伊藤忠商事の子会社である伊藤忠建機の株式50%を取得し、持分法適用関連会社化（7月に伊藤忠TC建機へ社名変更）

7月



環境省等が募集した2019年度「二国間クレジット制度」において「フィリピン/配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト」が採択



IoT サブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、介護、工場設備の遠隔監視、位置情報管理などのソリューションを追加、合計13ソリューションにまで拡大

8月



東京証券取引所が、資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している上場会社を表彰する「第8回企業価値向上表彰」の「表彰候補50社」に選定



電動ドライバーメーカーとして国内トップクラスのシェアを誇るハイオスとのコラボレーションにより、人共存型双腕スカラロボット「duAro（デュアロ）ネジ締めパッケージ」のレンタルを開始

主なトピックス一覧



2019年度	9月	 米国航空機リース会社Aviation Capital Groupの持分75.5%を過去最大となる約3,200億円で取得し、完全子会社化（2019年12月取得完了）
		 九州電力、九電工、スプレッドの3社と世界最大級の植物工場（レタス日産5トンの生産能力を持つ規模を予定）の事業化について検討を開始
	10月	 Advantage Partnersグループとのパートナーシップ強化を目的として、Advantage Partners（H.K.）Limitedと普通株式14.9%の取得を含む戦略的提携に係る契約を締結
	11月	 JFEエンジニアリングと低炭素社会や社会インフラ整備への貢献、技術革新に対応した新技術創出、持続可能な資源利用への対応など、両社の収益基盤強化に資する新たな事業フィールド創出を目指し、共同投資ビークルを設立
		 ビープラッツと共同で開発した資産の利用申込みや解約、管理状況の確認等が可能となるSaaS型クラウドサービス「TCplats-NEO」の提供を開始
		 当社米国現地法人のTCUSAが、中小型トラックや樹木整備機器を中心に扱う米国独立系リース・ファイナンス会社AP Equipment Financingの株式100%を取得、完全子会社化
2020年度	1月	 オリコオートリースが国内初となる個人向けオートリース債権流動化（2月下旬実行）を公表、ムーディーズSFジャパンからAaa(sf)の格付を取得
	2月	 日本電信電話（以下、NTT）と資本業務提携契約を締結、業務提携第一弾としてNTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした新会社を両社の合併会社として発足
		 NTTおよび伊藤忠商事を割当先とする、第三者割当増資を実施（NTT12,302,800株、伊藤忠商事4,100,900株、合計普通株式16,403,700株を発行）
	3月	 NTTアノードエナジーと環境・エネルギー分野におけるアセットビジネスの共同展開等の協業可能性について検討開始することに合意し、環境・エネルギー事業に関する基本合意書を締結
2020年度	4月	 IoT サブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、工場設備などの利用電力の遠隔・集中監視、通信機能搭載の電球を用いた見守り、AIを活用した水産養殖の給餌の最適化、AIカメラと画像認識技術による通行量調査などのソリューションを追加、合計17ソリューションにまで拡大
		 京セラ、SPCG Public Company Limited、九電工、古河電気工業、坪井工業と営農併設型太陽光発電事業を進めるにあたり宇久島みらいエネルギーホールディングス合同会社へ約500億円出資することに関する契約を締結
		 GF、京セラ、九電工、TC 4社の共同出資により建設を進めてきた、九州最大級となる出力100MWの鹿屋大崎ソーラーヒルズ太陽光発電所が、運転を開始



NTTとの業務提携第一弾 リース・ファイナンス事業の強化・拡充

NTTの顧客基盤とTCの 金融・サービスソリューションを 融合

主な事業内容

リース事業

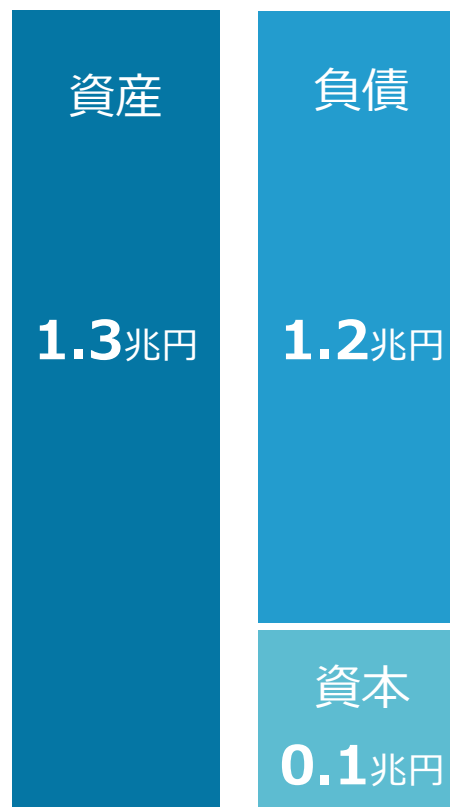
- ・ 国内企業向けリース
- ・ 割賦・融資・ファクタリング
- ・ ストラクチャード・ファイナンス等

グローバル事業

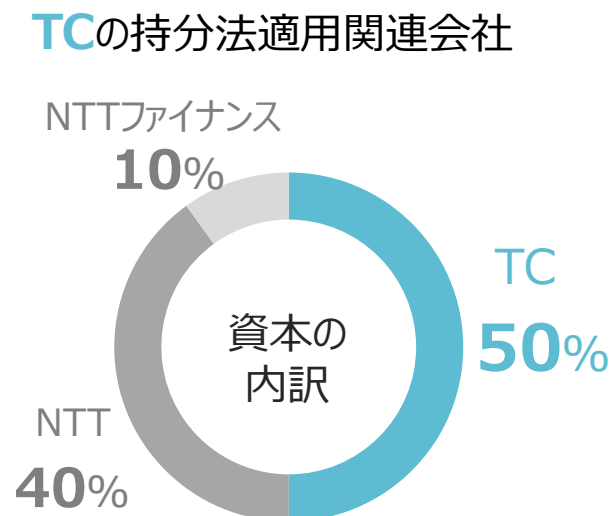
- ・ 海外企業向けリース
- ・ 割賦・融資・ファクタリング
- ・ 航空機・船舶ファイナンス、JOL等

NTT・TCリース

2020年7月1日 営業開始



良質な資産や
NTTグループおよびTCの経営基盤
を背景とした資金調達



(2020年10月予定)



国内オート事業分野①

オリコオートリース 国内初の個人向けオートリース債権流動化



債権流動化により資金調達手段の多様化とともに収益性向上

債権流動化の概要



資金調達額 **121億**

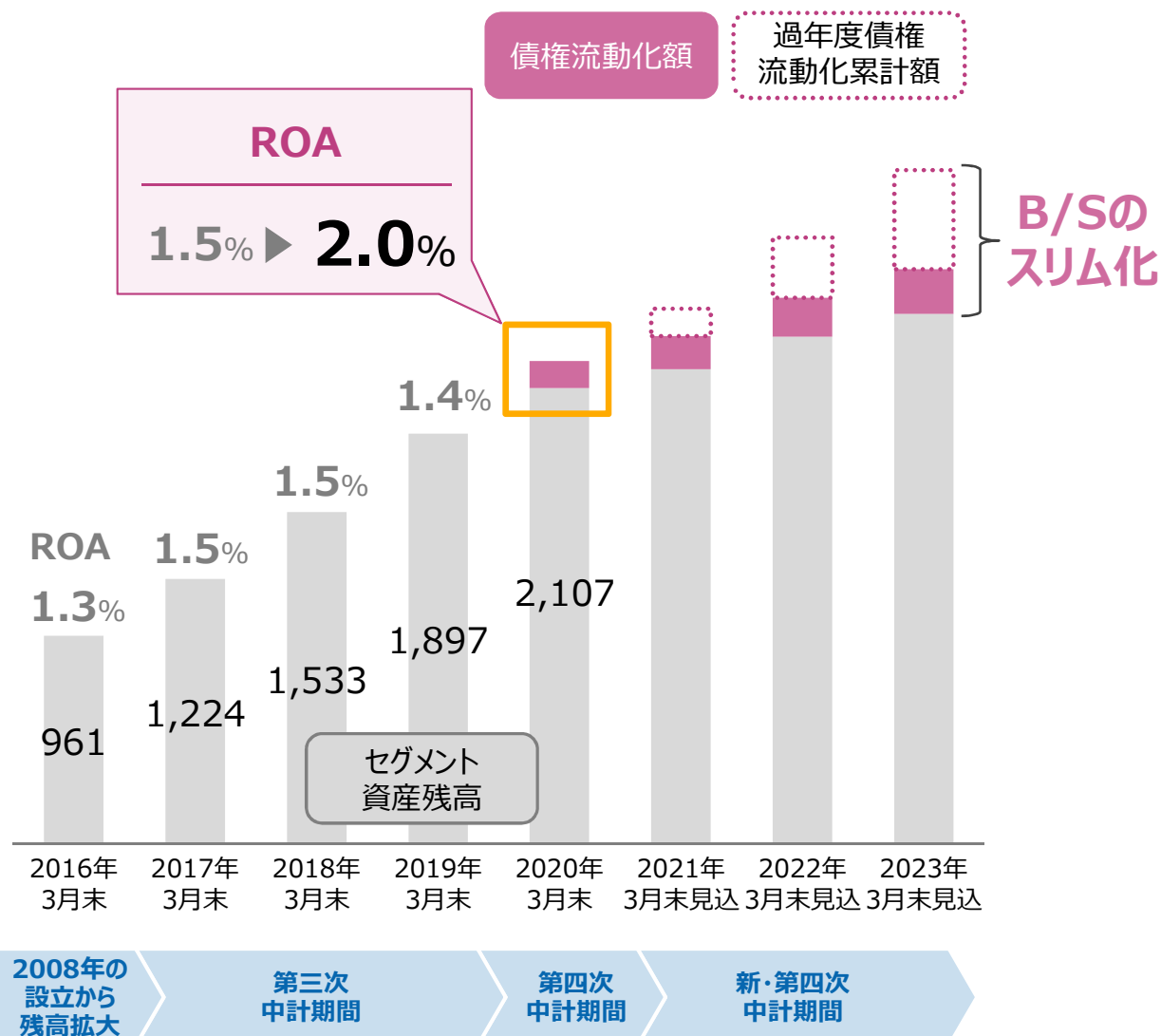
取得格付 **Aaa** (Moody's(sf))

実行日 **2020年2月27日**

■ 資金調達の多様化と
バランスシートのスリム化を企図

■ ROAは大幅に改善

■ 2020年度以降も継続的に実行予定





スペシャルティ事業分野① ACGの業績



2019年度は大口先破綻による減損処理にて減益、2020年度1Qは増収増益

2019年度

(単位：百万USD)

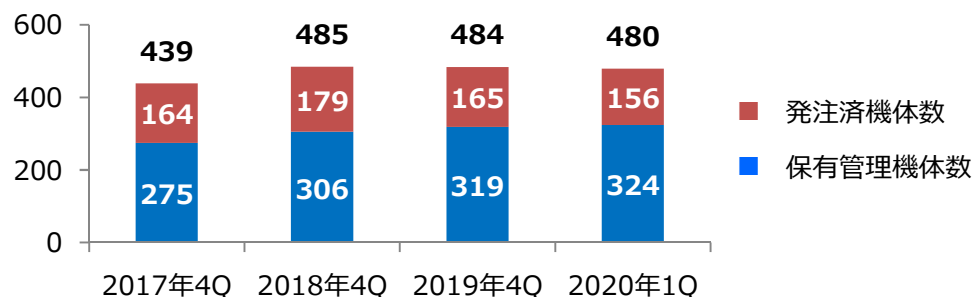
	2018年度実績	2019年度実績	前期比	増減率
売上高	1,052	1,194	142	13%
内、オペリ売上	943	1,006	64	7%
費用	783	978	195	25%
内、減損	75	135	60	81%
内、貸倒費用	-	-	-	-
税引前利益	269	216	-53	-20%
純利益	266	216	-50	-19%
ROA (%)	3.1%	2.3%	-0.8pt	
	2018年度末	2019年度末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	9,250	9,885	635	7%

2020年度1Q

(単位：百万USD)

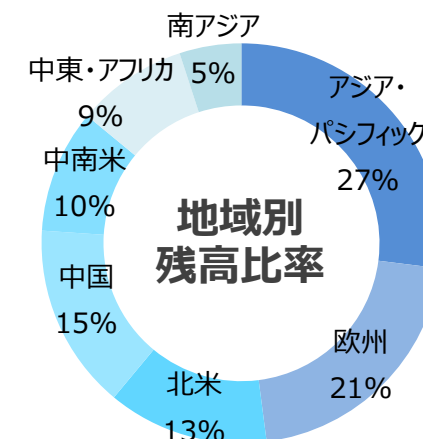
	2019年度1Q実績	2020年度1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	260	302	42	16%
内、オペリ売上	249	250	0	0%
費用	198	234	36	18%
内、減損	1	8	8	-
内、貸倒費用	-	22	22	-
税引前利益	63	68	6	9%
純利益	62	66	4	7%
ROA (%)	2.6%	2.7%	0.1pt	
	2019年度末	2020年1Q末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	9,885	10,050	165	2%

保有管理・発注済機体数の推移



グローバルポートフォリオ (2020年度1Q)

- 世界45カ国超、90社以上のエアラインに向けてリース
- グローバルに張り巡らされたネットワーク





スペシャルティ事業分野② ACGのバランスシートについて

流動性の高いアセットに対応する長期調達と預り金

流動性のコントロール

平均機齢：5.2年

機動的なポートフォリオの入れ替えにより
若い機齢を維持

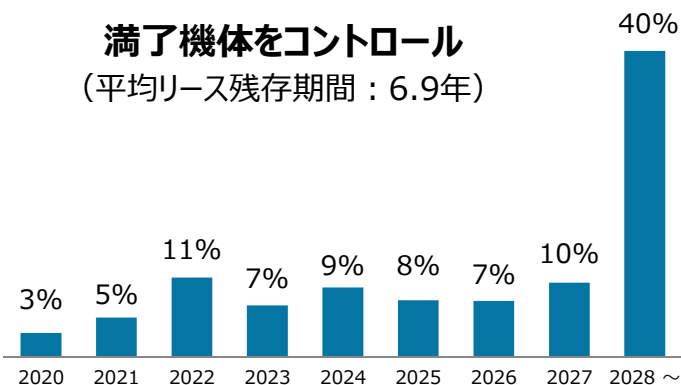
ナローボディ比率：86%

世界で運航されている機体の約70%を占める
ナローボディを中心とした流動性の高いアセット

年度別リース満了比率※（簿価ベース）

満了機体をコントロール

（平均リース残存期間：6.9年）



※2020年4月以降にリース契約が満了する機体を対象

2020年3月末 時点

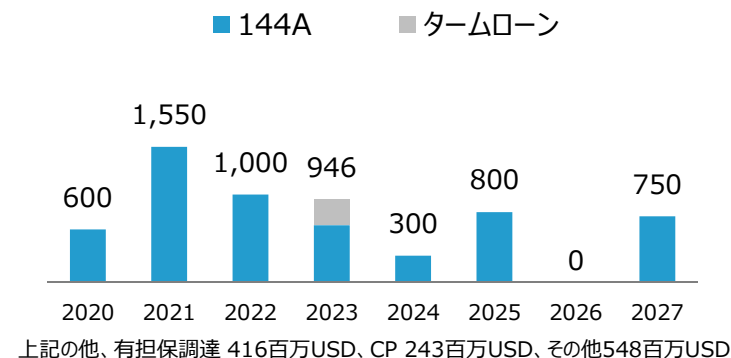
（単位：百万USD）



ACGの総資産は11,933百万USD

社債を中心とした安定調達

無担保調達の満期スケジュール（除くCP等）



社債による調達に加え、2,010百万USDの
リボルビング・クレジット・ファシリティ等により、機動的な
資金調達も可能

エアラインからの預り金

メンテナンスリザーブやセキュリティデポジットなど、
信用補完の要素も含む預り金、オフバランスの
L/C（Letter of credits）も含むと更に増加



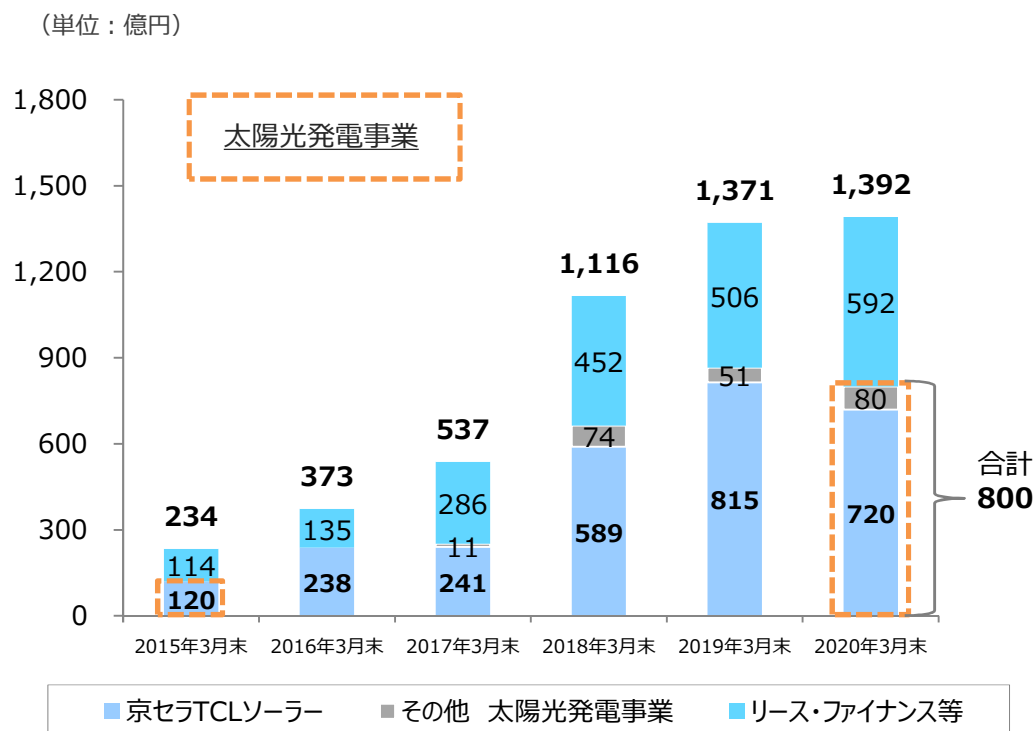
スペシャルティ事業分野③ 環境・エネルギー事業の状況



太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業を拡大し、低炭素社会へ貢献

セグメント資産残高の推移

- ✓ 2020年3月末の残高は2015年3月末対比で約6倍
- ✓ 内、太陽光発電事業は 約7倍に拡大

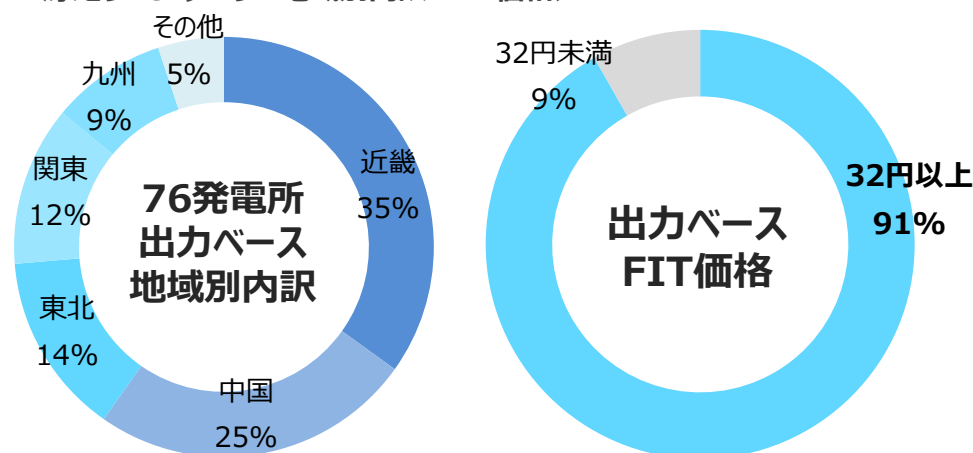


太陽光発電事業の状況

<発電所数・出力>

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比
京セラTCLソーラー	63	73	76	3
その他	12	14	20	6
発電所数 (カ所)	75	87	96	9
京セラTCLソーラー	215	297	316	20
その他	21	24	36	12
出力 (MW)	236	321	352	31

<京セラTCLソーラー地域別内訳・FIT価格>





利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

業績概要

(単位：百万USD)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	増減率
売上高	500	546	644	98	18%
売上総利益	211	244	279	35	14%
経常利益	39	49	65	15	31%
純利益	36	35	42	7	19%
ROA (%)	2.6%	3.0%	3.5%	0.5pt	
RORA (%)※	14.5%	12.1%	13.7%	1.6pt	
契約高	1,070	1,213	1,422	209	17%

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	1,601	1,707	1,939	232	14%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

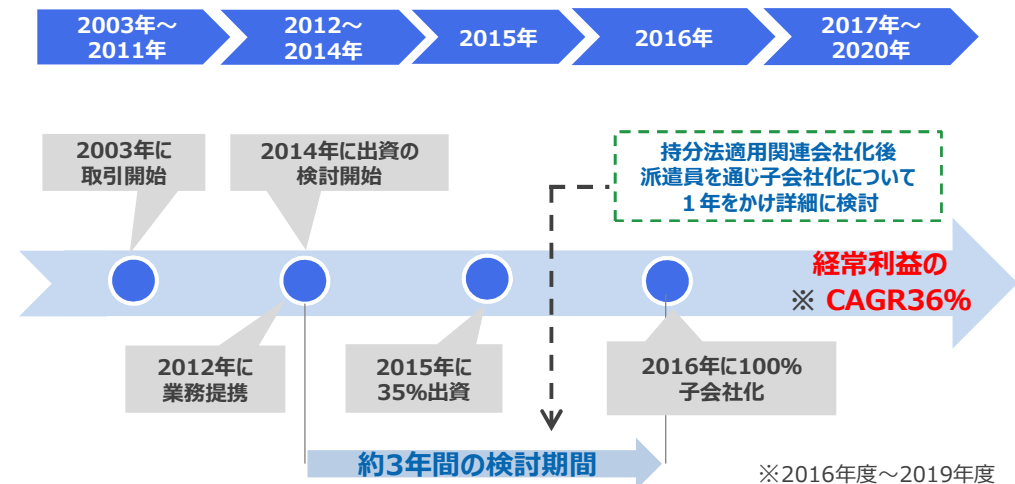
経常利益

北米の好調な二次収益を主因として増益

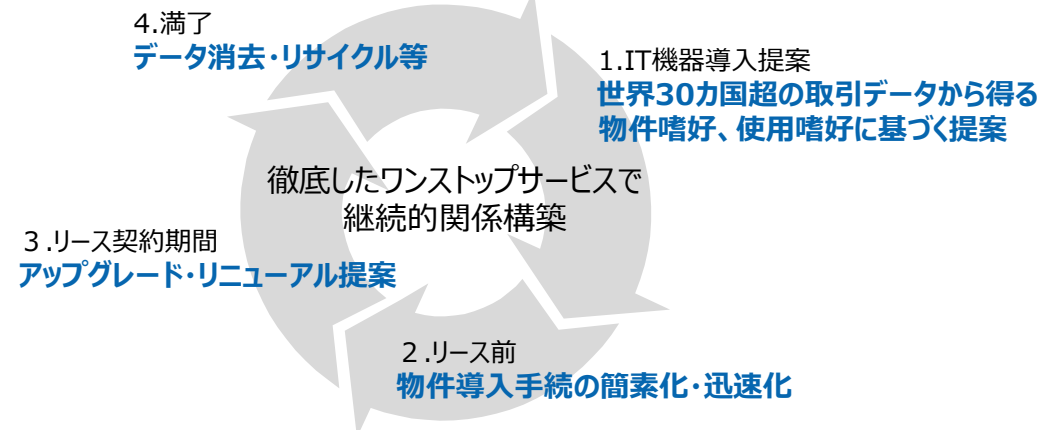
契約高

北米、欧州、中南米、APECと全地域で伸長し、前期比17%増加

CSI子会社化までの経緯

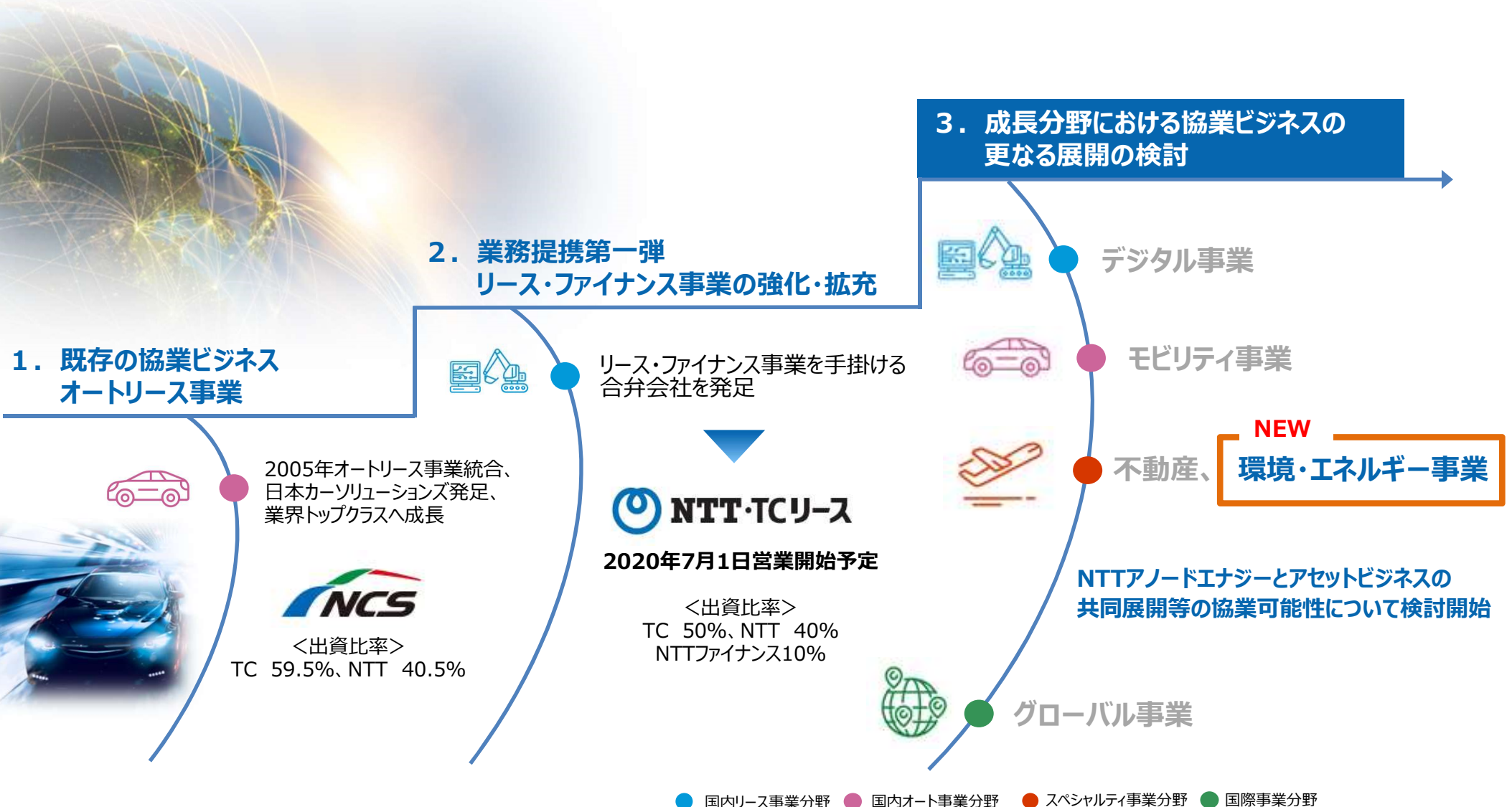


ライフサイクルマネジメントの各ステージに強み



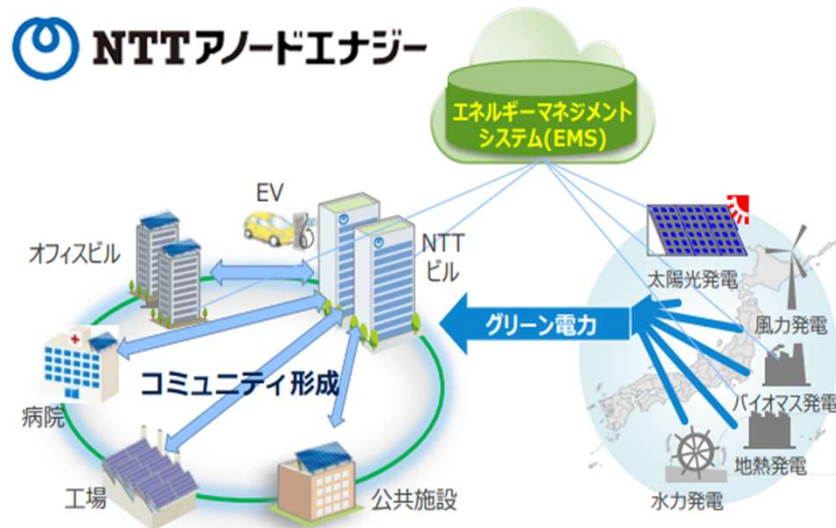
NTTとの協業状況について

両社の強みを融合、協業推進によりシナジーを創出



NTTアノードエナジーとアセットビジネスの共同展開等の協業可能性について検討開始

NTTアノードエナジーが展開する事業 (B2B 2 Xモデル)



売上規模:6,000億円
(2025)

<出典：NTTアノードエナジー社の
「NTTアノードエナジー株式会社 中期ビジョンの公表について」より>

TCの環境・エネルギー関連事業 (太陽光発電・EV)

Tokyo Century



✓ 太陽光等の発電事業を
全国で展開



NCS



✓ EVのオートリースを展開
✓ 早期のEV管理台数1万台を目指す

協業推進によりシナジー効果の発現を目指す



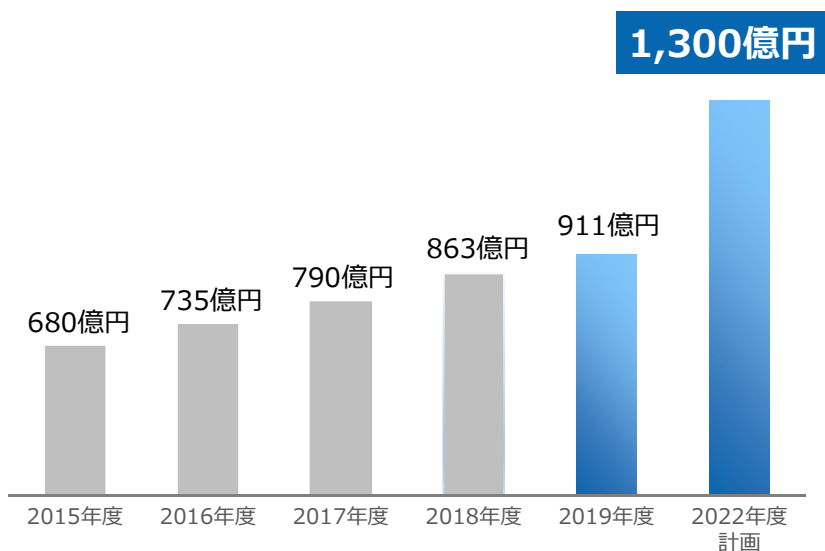
4. 新・第四次中期経営計画（2月6日公表）

新・第四次中期経営計画ハイライト① 経営指標

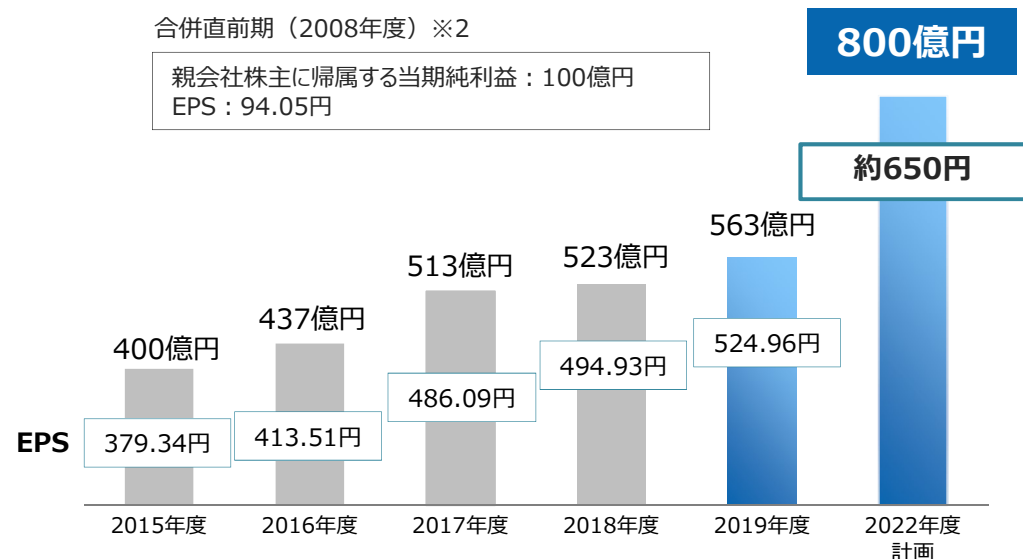
新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)

経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※1 上記□の中で示した円単位の数値はEPS

※2 合併直前期（2008年度 2009/3月期）における旧センチュリー・リーシング・システム(株)と旧東京リース(株)の単純合算値

新・第四次中期経営計画ハイライト② 株主還元方針

成長投資とのバランスを確保しつつ、長期的かつ安定的な利益還元を基本とし、配当性向の向上を図る

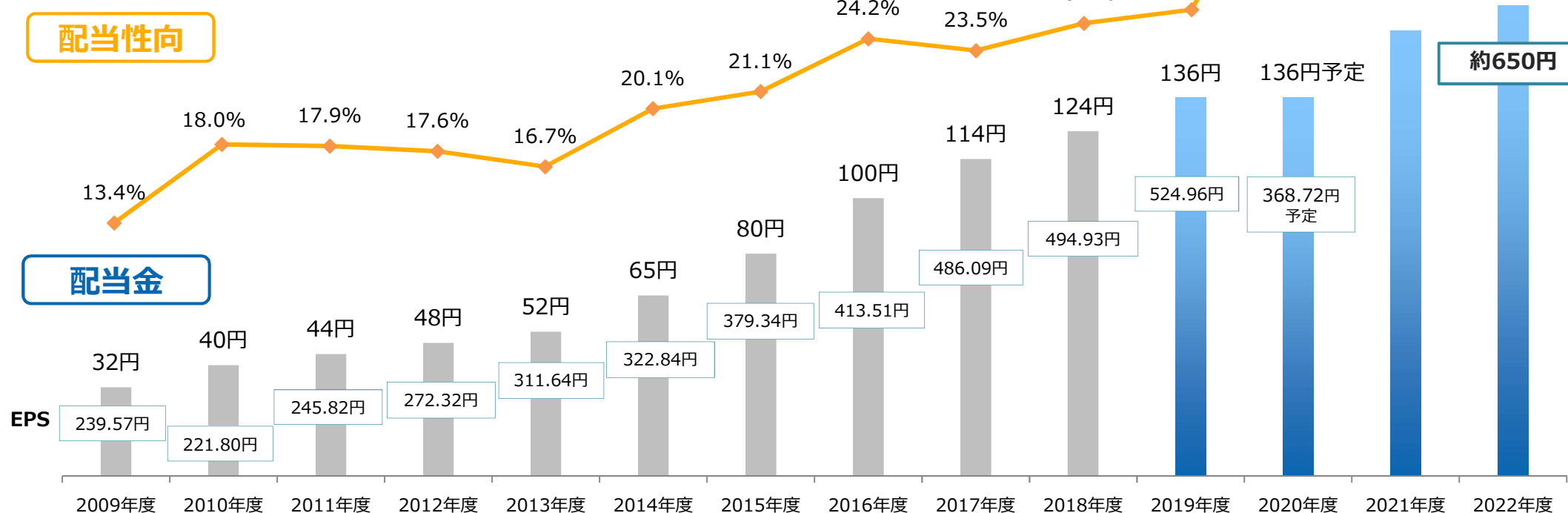
2022年度 配当性向

ボトムライン30%

2020年度配当性向

2020年度業績予想は2019年度実績を下回るものの、2020年度は2019年度と同額の配当金136円を予定

36.9%



進化し続ける「金融×サービス×事業」のビジネスモデル

東京センチュリーのアドバンテージ

- 規制に縛られない自由な経営環境
- 豊富な顧客基盤を活かしたグローバルでのパートナーシップ戦略
- 変化に対応するクリエイティブな発想

信頼されるサービス・事業パートナー

- 「オペレーティング・リースを基幹事業」としながら
グローバルに多面的な事業展開を推進
- ➡ 社会課題の解決に貢献
安定かつ持続的な成長を実現できる企業

Past Decade

Next Decade

新・第四次中期経営計画

成長事業の深掘り

航空機
オート（国内・海外）
不動産
再生可能エネルギー
プリンシパルインベストメント

アライアンス戦略の強化

NTTグループをはじめとする
有力パートナーとの協業拡大

新しい事業領域への挑戦
新しいビジネスモデルの構築

キーワード

デジタル
モビリティ
EV(CASE)
サブスクリプション

「事業」収益

「サービス」収益

「金融」収益

当期純利益

<収益構造>

2009/4

2020/3

2023/3

2030/3

総合ファイナンス・サービス企業

金融・サービス企業

金融機能を持つ事業会社

5. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2018年度実績	2019年度実績	前期比	増減率
売上高	1	10,676.1	11,666.0	989.9	9.3%
売上原価	2	8,858.6	9,586.7	728.1	8.2%
資金原価	3	262.9	310.4	47.5	18.1%
売上総利益	4	1,817.5	2,079.3	261.8	14.4%
販売費及び一般管理費	5	1,040.3	1,195.8	155.6	15.0%
人件費	6	601.9	641.3	39.4	6.5%
経費	7	435.7	513.5	77.7	17.8%
貸倒費用	8	2.6	41.0	38.4	—
営業利益	9	777.2	883.5	106.3	13.7%
営業外損益	10	86.2	27.8	-58.4	-67.7%
経常利益	11	863.4	911.3	47.9	5.5%
特別損益	12	0.9	37.9	37.0	—
税金等調整前当期純利益	13	864.3	949.2	84.9	9.8%
法人税等	14	273.6	302.8	29.2	10.7%
当期純利益	15	590.7	646.3	55.7	9.4%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	67.9	83.3	15.3	22.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	17	522.7	563.0	40.3	7.7%

主な増減要因

■ 売上総利益

ACGの連結をはじめとする事業領域拡大に伴い、全ての事業分野において増益

■ 販売費及び一般管理費

- ・ 人件費・経費
ACGの連結化および連結化に伴う、持分取得関連費用、神鋼不動産の連結化（※）などにより増加
- ・ 貸倒費用
海外子会社の引当金計上などにより増加

■ 営業外損益

- 主として持分法投資利益が減少
- ・ ACGの大口先破綻による減損、連結化による取込益減少
 - ・ 国内リース事業分野の持分法適用関連会社の減損処理に伴う損失

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野を中心に全ての事業分野において増益

■ 特別損益

政策保有株式の売却、ACG連結化に伴う、段階取得差益などにより増益

※2018年度2Qより連結化

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2019年3月末	2020年3月末	前期末比	増減率
資産合計	1	40,865.1	56,085.6	15,220.4	37.2%
流動資産	2	28,411.3	31,080.9	2,669.6	9.4%
固定資産等	3	12,453.9	25,004.7	12,550.8	100.8%
賃貸資産	4	7,742.7	18,670.8	10,928.1	141.1%
賃貸資産前渡金	5	159.9	1,405.0	1,245.2	778.9%
その他の営業資産	6	894.1	821.3	-72.8	-8.1%
投資有価証券	7	1,832.2	977.1	-855.1	-46.7%
その他	8	1,825.0	3,130.5	1,305.4	71.5%
負債合計	9	35,621.4	49,484.1	13,862.7	38.9%
流動負債	10	23,166.9	25,357.5	2,190.6	9.5%
固定負債	11	12,454.5	24,126.6	11,672.1	93.7%
純資産合計	12	5,243.7	6,601.5	1,357.7	25.9%
自己資本	13	4,266.6	5,545.0	1,278.4	30.0%
非支配株主持分等	14	977.2	1,056.5	79.3	8.1%

主な増減要因

■ 固定資産等

- ・ 賃貸資産
主としてACG連結化に伴い、航空機リース資産などが増加
- ・ 賃貸資産前渡金
主としてACG連結化に伴い、航空機リース事業に係る前渡金が増加
- ・ 投資有価証券
主としてACG連結化に伴い、関係会社株式が減少

■ 固定負債

- ・ 主としてACG連結化に伴い、社債、借入金などが増加

■ 自己資本

- ・ NTTおよび伊藤忠商事を割当先とする第三者割当増資などにより増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	28,107	30,412	42,782	12,370	40.7%
マース・ハル	2	8,480	8,723	8,252	-471	-5.4%
円貨	3	8,480	8,723	7,481	-1,242	-14.2%
外貨	4	-	-	771	771	-
社債	5	2,647	2,994	8,990	5,996	200.2%
円貨	6	2,248	2,620	2,332	-288	-11.0%
外貨	7	399	374	6,658	6,284	-
債権流動化	8	660	787	757	-30	-3.8%
借入金	9	16,320	17,908	24,783	6,875	38.4%
円貨	10	10,028	11,583	17,201	5,618	48.5%
外貨	11	6,292	6,325	7,582	1,257	19.9%
直接調達比率	12	41.9%	41.1%	42.1%	1.0pt	
長期調達比率	13	51.5%	51.7%	67.6%	15.9pt	

主な増減要因

■ 有利子負債

- ・ ACGの連結化に伴い、社債（外貨）、借入金（円貨）などが増加

	項番	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	前期比	増減率
資金原価	14	216	263	310	48	
資金原価率	15	0.78%	0.90%	0.85%	-0.05Pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSは3Q（夏季のレジャー等の需要が増加）に利益が偏る傾向※1

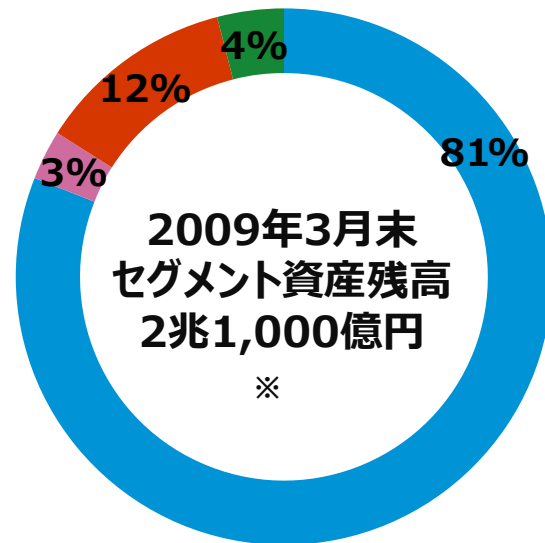
		2018年度					2019年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	前期比
売上 (億円)	NCS	500	501	499	494	1,994	519	525	518	513	2,075	81
	NRS ※1	160	169	238	210	777	171	189	247	211	818	41
	OAL	151	160	170	174	655	176	191	197	205	768	113
	合計	812	830	906	877	3,425	865	904	961	930	3,660	235
経常利益 (億円)	NCS	34	36	24	24	118	34	36	25	23	118	0
	NRS	2	0	35	14	52	0	7	36	14	58	6
	OAL	6	5	7	7	25	7	7	8	19	41	16
	合計	42	41	66	45	195	41	50	70	56	217	22
セグメント 資産残高 (億円) ※2	NCS	3,467	3,543	3,564	3,682		3,704	3,799	3,775	3,785		103
	NRS	440	459	517	473		502	514	582	528		54
	OAL	1,625	1,701	1,804	1,897		1,991	2,071	2,147	2,107		210
	合計	5,533	5,703	5,886	6,053		6,197	6,384	6,503	6,419		367
台数 (千台)	NCS	641	650	658	666		685	693	693	696		30
	NRS	46	49	44	48		49	54	49	49		1
	OAL	108	113	119	125		131	137	142	147		22
	管理台数重複調整	-123	-128	-134	-141		-148	-155	-160	-163		-22
合計		672	684	687	698		718	729	724	729		31

※1 NRSは12月決算（同社の3Q決算期間は7～9月）

※2 セグメント資産残高は3社の単純合計値

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大

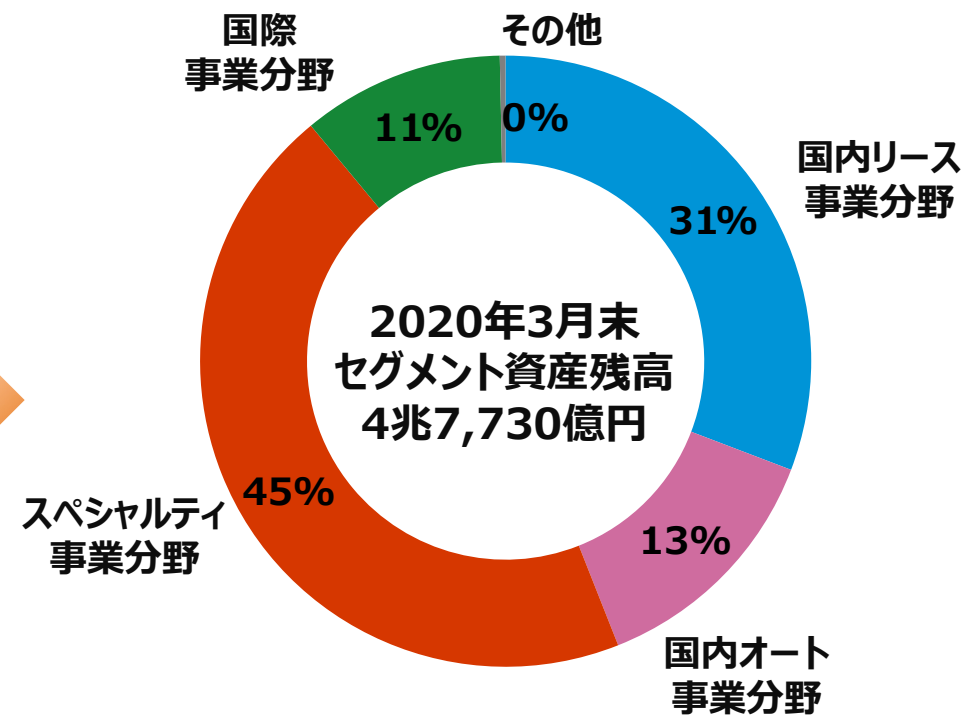


当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)

経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース



2019年度 実績

経常利益	911億円
親会社株主に帰属する当期純利益	563億円

サステナビリティ経営の推進 SDGsに係るマテリアリティー一覧

SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
■ 低炭素社会への貢献	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
■ 技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
■ 社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
■ 持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
■ 人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダホールディングス：40%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	32.6%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>